

# 本編

---

## 1. 調査の目的

県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識や現状を把握し、奈良県において子どもを  
生み育てやすい環境づくりを進める取組を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査対象

- 夫婦調査:平成30年9月1日現在で結婚している50歳未満の男女(届出の有無を問わない)
- 独身者調査:平成30年9月1日現在で18歳以上50歳未満の独身の男女

### (2) 調査項目

夫婦調査、独身者調査のいずれも、平成25年に実施した「奈良県子育て実態調査」の項目をベー  
スに、一部の項目を削除し、新たな項目を追加。調査項目等内容について、統計の専門有識者に  
協力を得た。

#### ● 夫婦調査の調査項目（48項目）

- 就労に関すること
- 夫婦の出会いと結婚のきっかけに関すること
- 妊娠・出産に関すること
- 子育ての手助けの有無及び支援制度の利用に関すること
- 子どもを持つことについての考え
- 出産や子育ての不安感・負担感に関すること
- 重要と考える子育て支援策に関すること 等

#### ● 独身者調査の調査項目（24項目）

- 就労に関すること
- 結婚や独身生活、子どもを持つこと等についての考え
- 子育てに関するイメージ 等

### (3) 調査方法

郵送法

### (4) 抽出方法

県内市町村から306地点を系統抽出し、当該地点内から選挙人名簿に基づく無作為抽出により  
上記の調査対象に該当する方を選定。

## (5) 調査期間

平成30年9月5日～平成30年10月24日

## (6) 回収結果

	配布数	送達不能数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
夫婦調査	3,978	15	1,313	9	1,304	32.9%
独身者調査	3,978	33	777	9	768	19.5%

## (7) 報告書及び概要版について

- ①当報告書は、「奈良県結婚・子育て実態調査」の概要版のため、主な調査結果に絞り掲載している。また、年齢などにより回答者の対象範囲を限定して、本県が過去に実施した調査や全国調査（出生動向基本調査：国立社会保障・人口問題研究所）と比較することにより、調査結果の特徴を表している。別途作成する調査報告書においては、全ての回答結果を掲載する。
- ②今回調査の調査方法は郵送法であり、訪問留置調査を実施した平成20年・25年の県調査及び平成27年の全国調査結果とは方法が異なるため、結果の単純比較はできないが、本調査目的を達成するための参考データとして、比較結果を有効活用する。
- ③夫婦調査の過去の調査および全国調査は妻のみを回答の対象としているが、今回の調査は、新たに夫も回答の対象としている。

## (8) 協力有識者

今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

梅田直美（奈良県立大学地域創造学部准教授）

小崎恭弘（大阪教育大学教育学部准教授）

清水益治（帝塚山大学現代生活学部こども学科教授）

筒井淳也（立命館大学産業社会学部教授）

新川泰弘（関西福祉科学大学教育学部准教授）（五十音順）

なお、有識者意見については、関連する結果概要に合わせて、囲み記事で掲載している。

## (9) 本報告書の留意点

- ①設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=\*\*\*」と表記し、クロス集計のグラフ・数表では、集計区分ごとの集計母数を「N=\*\*\*」と表記している。
- ②集計結果の百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。
- ④本文中の「今回調査」及び図表中の表記における「H30県調査」は、本調査の結果を表している。
- ⑤独身者調査では、結婚経験のない者を「未婚者」として表記している。